

資料 2－3 西東京市国民保護対策本部及び西東京市緊急対処事態対策本部条例施行規則

(趣旨)

第 1 条 この規則は、西東京市国民保護対策本部及び西東京市緊急対処事態対策本部条例（平成 18 年西東京市条例第 38 号。以下「条例」という。）第 3 条、第 7 条及び第 8 条の規定に基づき、西東京市国民保護対策本部（以下「保護本部」という。）及び西東京市緊急対処事態対策本部に関し必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第 2 条 この規則における用語の意義は、武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律（平成 16 年法律第 112 号）及び条例の例による。（本部長室の所掌事務）

第 3 条 本部長室は、武力攻撃事態等に際し、適切な対処を講じるため、次の事項について保護本部の基本方針を審議し、及び策定する。

- (1) 国民の保護のための措置（以下「国民保護措置」という。）の実施に関する西東京市の方針に関すること。
- (2) 武力攻撃災害に関する重要な情報の収集及び伝達に関すること。
- (3) 警報、避難の指示及び緊急通報の伝達に関すること。
- (4) 救援の実施に関すること。
- (5) 応急公用負担等に関すること。
- (6) 国民保護現地対策本部（以下「現地対策本部」という。）の設置に関すること。
- (7) 市長の事務部局に属する部長等（西東京市組織規則（平成 13 年西東京市規則第 4 号）第 4 条第 1 項及び第 2 項に規定する部長及び室長をいう。第 6 条第 1 号において同じ。）、会計管理者、議会事務局長及び教育委員会に属する部長（西東京市教育委員会事務局処務規則（平成 19 年西東京市教育委員会規則第 4 号）第 3 条第 1 項に規定する部長をいう。））に対する事務の委任に関すること。
- (8) 自衛隊の部隊等の派遣の要請に関すること。
- (9) 国、東京都、他の市区町村、公共機関等に対する応援の要請等に関すること。
- (10) 国民保護措置に要する費用の処理方法に関すること。
- (11) 前各号に掲げるもののほか、重要な国民保護措置に関すること。

(本部長室の組織)

第 4 条 本部長室は、次に掲げる者をもって組織する。

- (1) 国民保護対策本部長（以下「本部長」という。）
- (2) 国民保護対策副本部長（以下「副本部長」という。）
- (3) 国民保護対策本部員（以下「本部員」という。）

(副本部長)

第 5 条 副本部長は、副市長及び教育長をもって充てる。

2 条例第4条第2項の規定により副本部長が本部長の職務を代理する場合は、国民保護措置を所管とする副市長、国民保護措置を所管としない副市長、教育長の順序により本部長の職務を代理する。

3 危機管理室長は、副本部長に事故があるときは、その職務を代理する。
(本部員)

第6条 本部員は、次に掲げる職にある者をもって充てる。

- (1) 部長等
- (2) 議会事務局長
- (3) 会計管理者
- (4) 教育部長
- (5) 東京消防庁西東京消防署長又はその指名する消防吏員

2 前項各号に掲げる者のほか、本部長は、必要があると認めたときは、西東京市の職員のうちから本部員を指名することができる。

(本部連絡員)

第7条 本部長室及び第9条に規定する部（以下「部等」という。）並びに部等相互間の連絡及び調整を図るため、本部長室に本部連絡員を置く。

2 本部連絡員は、部等及び班に属すべき職員のうちから当該部の部長が指名する。

(本部派遣員)

第8条 本部長は、特に必要があると認めるときは、次に掲げるもの（以下「指定行政機関等」という。）の長、代表者若しくは管理者又はその指定する者に対し、本部長室の事務に協力することを求めることができる。

- (1) 指定行政機関又は指定地方行政機関
- (2) 西東京市を警備区域とする陸上自衛隊、海上自衛隊又は航空自衛隊
- (3) 指定公共機関又は指定地方公共機関
- (4) 警視庁田無警察署

2 本部長は、本部派遣員（前項の規定により本部長室の事務に協力する指定行政機関等の職員をいう。）に対し、資料又は情報の提供、意見の陳述その他必要な協力を求めることができる。

(部及び班)

第9条 部等及び班の編成並びにその分掌事務は、別表に定めるとおりとする。

(現地対策本部)

第10条 現地対策本部を武力攻撃災害の現地等に設置する。

2 現地対策本部における武力攻撃事態等の際の分掌事務は、次に掲げるとおりとする。

- (1) 武力攻撃災害及びその復旧状況の情報の分析に関すること。
- (2) 東京都、他の市区町村及び関係機関との連絡及び調整に関すること。
- (3) 現地対策に従事する職員の役割分担及び調整に関すること。
- (4) 自衛隊の部隊等の派遣の要請についての意見の具申に関すること。
- (5) 本部長の指示による国民保護措置の推進に関すること。
- (6) 各種相談業務の実施に関すること。
- (7) 前各号に掲げるもののほか、緊急を要する国民保護措置の実施に関す

ること。

- 3 現地対策本部に現地対策本部長を置き、副本部長又は本部員のうちから本部長が指名する者をもって充てる。
- 4 現地対策本部に現地対策副本部長を置き、本部員又は部等及び班に属すべき職員のうちから本部長が指名する者をもって充てる。
- 5 現地対策本部員は、部等及び班に属すべき職員のうちから本部長が指名する者をもって充てる。
- 6 現地対策本部に現地対策本部派遣員を置き、指定行政機関等の長、代表者若しくは管理者又はその指定する者が指名した職員をもって充てる。

(現地連絡調整所)

第 11 条 本部長は、武力攻撃災害が発生した場所等における関係機関との連携を確保するため必要があると認めるときは、現地連絡調整所を設置することができる。

(本部連絡員調整会議)

第 12 条 危機管理室長は、必要があると認めるときは、本部連絡員で構成する調整会議を招集することができる。

(職員等の安全管理)

第 13 条 本部長は、国民保護措置を実施する職員、協力者等の安全の確保について十分に配慮しなければならない。

(その他)

第 14 条 この規則に定めるもののほか、保護本部について必要な事項は、市長が別に定める。

(西東京市緊急対処事態対策本部)

第 15 条 第 2 条から前条まで及び別表の規定は、西東京市緊急対処事態対策本部について準用する。

附 則

この規則は、公布の日から施行する。

附 則 (平成 24 年 3 月 23 日規則第 15 号)

この規則は、平成 24 年 4 月 1 日から施行する。

附 則 (平成 27 年 4 月 30 日規則第 44 号)

この規則は、平成 27 年 5 月 1 日から施行する。

別表 (第 9 条、第 15 条関係)

部	班	構成	分掌事務
危機管理室	危機管理班	危機管理室	(1) 武力攻撃災害への対処、復旧の総括及び統制に関すること。
			(2) 保護本部の設置及び運営に関すること。
			(3) 自衛隊及び他の防災関係機関との連絡及び調整に関すること。
			(4) 消防団の出動に関すること。
			(5) 本部長室の庶務に関すること。

			(6) 各部への指令の伝達に関する こと。
			(7) 本部連絡員調整会議の設置及び 運営に関すること。
			(8) 民間協力団体との連絡及び調整 に関すること。
			(9) 各部の情報の総括及び整理に関 すること。
企画部	企画班	企画政策課	(1) 本部長室及び各部との連絡及び 調整に関すること。
			(2) 各部の情報の総括及び整理に関 すること。
			(3) 他の部等への応援に関すること。
	財政班	財政課	(1) 武力攻撃災害の対策に係る予算 その他財務に関すること。
			(2) 義援金の受領に関すること。
			(3) 他の部等への応援に関すること。
	秘書広報班	秘書広報課	(1) 武力攻撃災害の情報の広報及び 広聴に関すること。
			(2) 報道機関との連絡及び武力攻撃 災害の情報の発表に関すること。
			(3) 武力攻撃災害の記録に関するこ と。
			(4) 他の部等への応援に関すること。
	情報推進班	情報推進課	(1) 情報システムの復旧に関するこ と。
			(2) 他の部等への応援に関すること。
総務部	管財班	総務法規課	(1) 庁舎等の防災に関すること。
		管財課	(2) 庁舎等の維持及び管理に関す ること。
		契約課	(3) 武力攻撃災害の対策用資材の購 入等に係る契約に関すること。
			(4) 車両の調達及び管理並びに各部 等への配車に関すること。
			(5) 他の部等への応援に関すること。
	職員班	職員課	(1) 労務の供給に関すること。
			(2) 職員の服務、給与及び公務災害に 関すること。
			(3) 他の部等への応援に関すること。

	建築営繕班	建築営繕課	(1) 野外収容施設及び応急仮設住宅の建設に関する事。
			(2) 市有建物等の点検及び整備並びに応急復旧に関する事。
			(3) 建築物の被災判定に関する事。
			(4) 他の部等への応援に関する事。
協力部	議会事務局班	議会事務局	(1) 市議会との連絡調整に関する事。
			(2) 他の部等への応援に関する事。
	選挙管理委員会事務局班	選挙管理委員会	他の部等への応援に関する事。
	監査委員事務局班	監査委員事務局	他の部等への応援に関する事。
	会計班	会計課	(1) 武力攻撃災害の対策に必要な現金、物品の出納及び保管に関する事。
			(2) 他の部等への応援に関する事。
市民部	市民班	市民課	(1) 遺体の収容及び搬送に関する事。
			(2) 埋葬許可証の交付に関する事。
			(3) 遺体収容所の設置等に関する事。
			(4) り災証明の発行に関する事。
			(5) 市の出張所の防災に関する事。
			(6) 他の部等への応援に関する事。
	保険年金班	保険年金課	(1) 被災者の国民健康保険の資格の確認に関する事。
			(2) 被災者の国民健康保険料の徴収、減額、免除及び納付期限の延長に関する事。
			(3) 武力攻撃災害の対策に従事する職員等の食料の調達及び輸送に関する事。
			(4) 他の部等への応援に関する事。
	課税班	市民税課	(1) 被災状況の調査に関する事。
		資産税課	(2) 被災者の市税の減額及び免除に関する事。
			(3) り災証明の発行に関する事。

			(4) 他の部等への応援にすること。
	納税班	納税課	(1) 被災者の市税等の徴収及び納付期限の延長にすること。
			(2) 救援物資の搬入及び搬出にすること。
			(3) 食料・生活必需品等の輸送及び配分に関するすること。
			(4) 他の部等への応援にすること。
健康福祉部	生活福祉班	生活福祉課	(1) ボランティアの受入れ及び配備に関するすること。
			(2) 傷病者の搬送に関するすること。
			(3) 義援金の配分に関するすること。
			(4) 他の部等への応援にすること。
	援護班	高齢者支援課	(1) 災害時要援護者の救護に関するすること。
		障害福祉課	(2) 介護サービス提供事業者等との連絡及び調整に関するすること。
			(3) その他被災者の救護に関するすること。
			(4) 本部長が指定する市の保健・福祉施設の防災に関するすること。
			(5) 本部長が指定する市の保健・福祉施設の点検及び整備並びに応急復旧に関するすること。
			(6) 本部長が指定する市の保健・福祉施設の利用者の避難及び救護に関するすること。
			(7) 本部長が指定する二次避難所の開設及び運営に関するすること。
			(8) 避難所の収容者の要介護者に対する介護に関するすること。
			(9) 他の部等への応援にすること。
	健康班	健康課	(1) 医療救護に関するすること。
			(2) 医薬品及び衛生資材の調達及び輸送に関するすること。
			(3) 医療スタッフの搬送に関するすること。
			(4) 保健及び衛生に関するすること。
			(5) 本部長が指定する市の保健・福祉

			施設の防災に関すること。
			(6) 本部長が指定する市の保健・福祉施設の点検及び整備並びに応急復旧に関すること。
			(7) 本部長が指定する市の保健・福祉施設の利用者の避難及び救護に関すること。
			(8) 本部長が指定する二次避難所の開設及び運営に関すること。
			(9) 市長が別に定める災害時要援護者(以下「災害時要援護者」という。)の救護に関すること。
			(10) 防疫の対策に関すること。
			(11) 他の部等への応援に関すること。
子育て支援部	子育て支援班	子育て支援課	(1) 応急保育に関すること。
		保育課	(2) 災害時要援護者の救護に関すること。
		児童青少年課	(3) その他被災者の救護に関すること。
		子ども家庭支援センター	(4) 保育園、児童館、学童クラブ等の施設の点検及び整備並びに応急復旧に関すること。
			(5) 本部長が指定する二次避難所の開設及び運営に関すること。
			(6) 避難所の収容者に対する救助及び保護に関すること。
			(7) 他の部等への応援に関すること。
教育部	教育企画班	教育企画課	(1) 学校施設を利用する避難所の開設及び運営に関すること。
			(2) 被災児童及び生徒の学用品の調達及び支給に関すること。
			(3) 応急教育に関すること。
			(4) 他の部等への応援に関すること。
	学校運営班	学校運営課	(1) 学校施設を利用する避難所の開設及び運営に関すること。
			(2) 学校施設の点検及び整備並びに応急復旧に関すること。
			(3) 応急教育に関すること。
			(4) 他の部等への応援に関すること。

	教育指導班	教育指導課	(1) 教職員の非常配備態勢及び服務に関すること。
			(2) 他の部等への応援に関すること。
	教育支援班	教育支援課	(1) 被災児童及び生徒への教育相談に関すること。
			(2) 他の部等への応援に関すること。
	社会教育班	社会教育課	(1) 本部長が指定する市の社会教育に係る施設の点検及び整備並びに応急復旧に関すること。
			(2) 他の部等への応援に関すること。
	公民館班	公民館	(1) 本部長が指定する市の公民館の施設の点検及び整備並びに応急復旧に関すること。
			(2) 田無公民館、柳沢公民館等を利用する避難所の開設及び運営に関すること。
			(3) 他の部等への応援に関すること。
	図書館班	図書館	(1) 本部長が指定する市の図書館の施設の点検及び整備並びに応急復旧に関すること。
			(2) 他の部等への応援に関すること。
生活文化スポーツ部	文化振興班	文化振興課	(1) 外国人の救援及び救護に関すること。
		産業振興課	(2) 市民会館及びコール田無を利用する避難所の開設及び運営に関すること。
		協働コミュニティ課	(3) 本部長が指定する施設の点検及び整備並びに応急復旧に関すること。
			(4) 食料、生活必需品等の調達及び供給に関すること。
			(5) 公衆浴場の借用等に関すること。
			(6) 他の部等への応援に関すること。
	スポーツ振興班	スポーツ振興課	(1) 本部長が指定する市のスポーツに係る施設の点検及び整備並びに応急復旧に関すること。
			(2) 総合体育館を利用する避難所の開設及び運営に関すること。
			(3) 他の部等への応援に関すること。

みどり環境部	環境整備班	みどり公園課	(1) ごみ処理及びし尿収集に関する こと。
			(2) 防疫の対策に関すること。
		環境保全課	(3) 市内の消毒に関すること。
		ごみ減量推進課	(4) 被災地の清掃に関すること。
			(5) 武力攻撃災害による廃棄物処理 に係る調整に関すること。
			(6) がれき処理に関すること。
			(7) 本部長が指定する施設の点検及 び整備並びに応急復旧に関するこ と。
			(8) 飼育動物（飼育されている犬、猫 等の小動物）の保護に関すること。
			(9) 飲料水の確保及び応急給水活動 の統制に関すること。
			(10) 水道工事事業者に対する協力要 請に関すること。
			(11) 東京都水道局多摩水道改革推進 本部への連絡及び調整に関するこ と。
			(12) 飲料水に係る近隣市区町村への 応援要請に関すること。
			(13) 災害時における応急給水に関す る協定を締結している市内団体と の連絡に関すること。
			(14) 他の部等への応援に関すること。
都市整備部	都市計画班	都市計画課	(1) 都市計画法（昭和 43 年法律第 100 号）第 11 条第 1 項各号に掲げる都 市施設の調査及び整備に関するこ と。
			(2) 被災住宅の応急危険度判定に関 すること。
			(3) 応急仮設住宅に関すること。
			(4) 他の部等への応援に関すること。
	道路管理班	道路建設課 道路管理課	(1) 道路、橋りょう等の調査及び整備 に関すること。
			(2) 道路の障害物除去及び応急復旧

			に関する事。
			(3) 橋りょうの応急復旧に関する事。
			(4) がれき処理に関する事。
			(5) 住居障害物の除去に関する事。
			(6) 建設事業者に対する協力要請に関する事。
			(7) 武力攻撃災害の対策に係る応急的資機(器)材の備蓄及び調達に関する事。
			(8) 他の部等への応援に関する事。
	下水道班	用地課 下水道課	(1) 下水道工事事業者に対する協力要請に関する事。
			(2) 下水道等の応急復旧に関する事。
			(3) 河川及び水路の応急復旧に関する事。
			(4) し尿及びがれき処理に関する事。
			(5) 他の部等への応援に関する事。